

<メディアウオッチ> 8月15日に考える「まさか」の徴兵制

2014年8月15日 上出 義樹

集団的自衛権の行使容認で懸念が浮上

安倍晋三政権が歴代内閣の憲法解釈を無理やり変更し、集団的自衛権の行使容認を閣議決定して以来、「日本でもいずれ徴兵制が復活するのではないか」との懸念や、徴兵制の是非をめぐる議論がさまざまな形で広がっている。安倍首相は国会での質問やメディアのインタビューなどに対し、「徴兵制は憲法違反」と明言し、「集団自衛権とは関係ない話」と切り捨てる。しかし、私が取材する限り、首相ばかりでなく他の閣僚たちからも、徴兵制がなぜ憲法違反なのかの具体的な論拠が示されていない。現実には、戦力の保持を禁じた憲法第9条のもとでも自衛隊が公然と創設され、さらに今回の閣議決定のように、政府の解釈次第では、武力行使が海外でも可能になることなどを視界に入れると、徴兵制を全くの絵空事として片づける訳にはいかない。この問題を終戦の日にはしっかりと考えてみたい。

自衛隊から全国の高中生らに入隊の勧誘文書

安倍政権が7月1日に集団的自衛権の行使容認を閣議決定した直後に報道各社が一斉に行った世論調査では、集団的自衛権の行使に「反対」する回答が「賛成」を上回り、内閣支持率も軒並み40%台で、同政権発足以来最低レベルの数字となった。政府与党の強引な憲法解釈などに対しキナ臭さを感じたのか、国民の反発が予想以上に強いことが示された。それとともに浮上したのが、徴兵制への懸念である。

海外での武力行使で自衛隊員の危険が増えれば、それを嫌って入隊志願者が減り、いずれは徴兵制を導入することもあり得なくはない。ただ、ここまでなら、一般論の範囲内だが、閣議決定と時期を合わせるように自衛隊入隊の勧誘文書が、今年満18歳になる全国の高中生らに一斉に送られた。この勧誘文書が一部の人々に、徴兵制があった戦前の招集令状、いわゆる「赤紙」を連想させたこともあって、この「赤紙」の話がツイッターなどで拡散され、「まさか」の徴兵制が現実味を帯びた問題として、若年層や高校生の父母らに不安と疑念を与えているのである。

安倍首相は条文の根拠示さず「徴兵制は憲法違反」

この徴兵制問題は国会や主要なメディアでも取り上げられているが、安倍首相は徴兵制導入の可能性を「あり得ない話」と全面的に否定。8月9日付の産経新聞電子版の首相インタビューでは、「なんで徴兵制という議論になるか全くわかりませんが、私は何回も国会でそれは憲法違反だと答弁をしています。集団的自衛権の限定的な行使と徴兵制は何かかわりもないわけです」「徴兵制は憲法違反でやらないということを明確に申し上げています」と語り、徴兵制が「憲法違反」であることを繰り返し強調している。

ところが、日本国憲法のどの条項が徴兵制禁止の根拠になっているのか。説得力のある

理由がきちんと示されていない。もちろん、「戦争の放棄」や「戦力の不保持」をうたう第9条を素直に解釈すれば、徴兵制などあり得ないことは明らかである。しかし、第9条は完全に形骸化されており、徴兵制の歯止めにはならない。それを意識してか、安倍首相ばかりでなく、例えば、岸田文雄外相も7月25日の記者会見で、徴兵制の問題を取り上げた私（上出）の質問に対し、「徴兵制は日本国憲法に反するものであり、全く考えていないということ。これは再三、説明をさせていただいております」「(集団的自衛権から)いきなり徴兵制という、憲法に反するような議論が出てくることについては大変疑問に思っております」と、抽象的に回答。憲法の該当条項を明示する言い方は見事に避けている。

矛盾点などを徹底追及しない大手メディア

政府や自民党内には、「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服されない」との憲法第18条を、徴兵制禁止の根拠とする見方もある。しかし、同党の石破茂幹事長がかつて「徴兵制は、意に反した奴隷的な苦役だと思わない」と、異議を唱えるなど、明確な拠り所とはなっていない。

朝日新聞は8月12日付朝刊で、こうした徴兵制論議の特集を掲載しているが、大手メディアには、安倍首相や閣僚らが徴兵制を「憲法違反」と明言する論拠を記者会見などで徹底的に追及し、第9条との矛盾点などをあぶり出すような執拗さに欠けている。

後の祭りにならぬよう暴走政権に油断は禁物

いくらタカ派の安倍政権でも、国民からの反発が必至の徴兵制に安易に手を付けるのは、確かに現実的ではないかもしれない。しかし、集団的自衛権の行使容認のほか、特定秘密保護法、消費税増税、社会保障費圧縮、残業代ゼロ法案など、国民の基本的な人権や暮らしを脅かす政治をやりたい放題に押し進める暴走政権だけに油断は禁物。そもそも、今の憲法を目の敵にし、改憲を公言している首相とその仲間である。後の祭りにならないように、「まさか」の徴兵制問題からも決して目を離すことはできない。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。